

図 平成30年度の実施フロー



図 内閣府調査モデルルートの概要

(2) 令和元年度調査の検討ケース

令和元年度調査では、建設工事費デフレーターや地価公示価格の上昇率等を考慮して、概算事業費等の精査を行った。また、支線①（名護～沖縄美ら海水族館）については、沖縄北部テーマパークを経由する今帰仁ルートについて路線計画等の見直しを行った。

最新技術の採用では、高速AGT及びHSST（磁気浮上方式）を選定し、モデルルートはケース7（うるま・国道58号・恩納経由+空港接続線・部分単線案）を想定して検討を行った。

沖縄市及びうるま市の市街地（ライカム～胡屋～コザ～うるま市役所）を検討対象区間として、山岳トンネル（NATM）への構造変更可能性について検討を行った。

沖縄県の建設業界の状況や人件費・建設資材価格の状況、交通インフラ整備等について、建設業界にヒアリング調査を行った。また、第二次世界大戦で投下された不発弾等は、沖縄県が約4割（処理重量）を占めており、不発弾対策等について検討を行った。

表 過年度調査におけるコスト縮減方策のレビューと令和元年度調査の検討方針

コスト縮減方策の着眼点		平成24年度	平成25～28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
①各モデルルート等の精査	幹線骨格軸	西海岸ルート（恩納経由） 沖縄自動車道（那覇～許田間）	西海岸ルート（恩納経由） 東海岸ルート（金武・宜野座経由）	西海岸ルート（恩納経由）	西海岸ルート（恩納経由） 大深度地下使用ルート	西海岸ルート（恩納経由）
	部分単線化	うるま以北	うるま以北 全線単線	うるま以北	うるま以北	うるま以北
	小型システム施設の簡素化 最新技術の採用	鉄輪リニア改札階削除	スマートリニアメトロ	スマートリニアメトロ 高速新交通システム	スマートリニアメトロ 小型鉄道（粘着駆動方式）	スマートリニアメトロ 小型鉄道（粘着駆動方式） HSST（磁気浮上方式） 高速鉄道（200km/h）
	駅数の見直し		駅数削減	駅数削減	更なる駅数削減	駅数削減
	構造形式の変更 （地下から高架構造）	58号（牧港付近） ※基地跡地活用	名護付近・空港接続 330号（浦添～普天間）	名護付近・空港接続 330号（浦添～普天間）	名護付近・空港接続 330号（浦添～普天間）	名護付近・空港接続 330号（浦添～普天間）
	モデルルート部分変更		58号（旭橋～普天間） 330号（新都心～普天間） 旭橋～系満（海岸ルート）	58号（旭橋～普天間） 330号（新都心～普天間）	58号（旭橋～普天間） 330号（新都心～普天間） 浦添西海岸ルート（旭橋～普天間）	58号（旭橋～普天間） 330号（新都心～普天間）
	支線軸 （フィーダー路線）	本部・与那原・八重瀬方面	本部・与那原・八重瀬・嘉手納・読谷・金武・宜野座方面	本部・与那原・八重瀬方面	本部・与那原・八重瀬・嘉手納・今帰仁方面	本部・与那原・八重瀬・今帰仁方面（北部開発）
②沖縄県特有の地域特性		気象条件・地質条件等	気象条件・地質条件等 地盤液化化対策	気象条件・地質条件等 地盤液化化対策 津波対策	気象条件・地質条件等 地盤液化化対策 津波対策 不発弾対策	
③最新技術の採用		SENS工法 シールド切り開き工法 転落防止対策等	SENS工法 シールド切り開き工法 転落防止対策等 自動運転・欧州等鉄軌道技術	SENS工法 シールド切り開き工法 転落防止対策等 自動運転・欧州等鉄軌道技術	SENS工法 シールド切り開き工法 転落防止対策等 自動運転・欧州等鉄軌道技術 都市NATM	
④その他		検討精度（図面縮尺1/25,000相当）		検討精度（図面縮尺1/10,000の検討）		

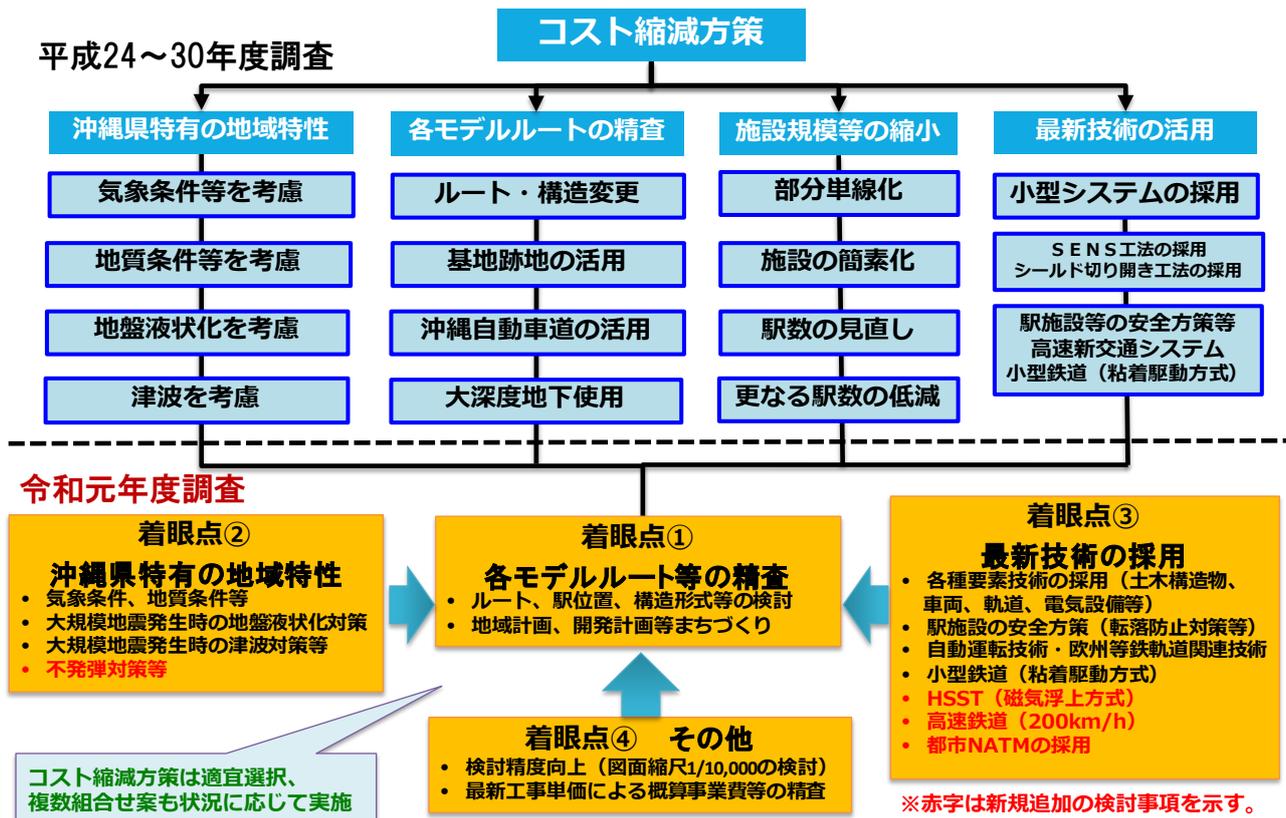


図 実施フロー

表 令和元年度調査の検討ケース

検討番号	交通システム	ケース概要	ケース	検討ルート				
				区 間	経由地	那覇～普天間	うるま～名護	単線・複線
① R2-01	鉄道	基本ケース	ケース 2	糸満市役所～名護 +空港接続線	うるま	国道 330 号	恩納 (西海岸ルート)	全線複線
② T7-01	トラムトレイン	基本ケース	ケース 7	糸満市役所～名護 +空港接続線	うるま	国道 58 号	恩納 (西海岸ルート)	全線複線
③ R2-02	スマート・リエアメトロ	コスト削減方策複数組合せ	ケース 2	糸満市役所～名護 +空港接続線	うるま	国道 330 号	恩納 (西海岸ルート)	部分単線
④ T7-02	トラムトレイン	コスト削減方策複数組合せ	ケース 7	糸満市役所～名護 +空港接続線	うるま	国道 58 号	恩納 (西海岸ルート)	部分単線
⑤ A7-02	高速AGT	コスト削減方策複数組合せ	ケース 7	糸満市役所～名護 +空港接続線	うるま	国道 58 号	恩納 (西海岸ルート)	部分単線
⑥ H7-02	HSST	コスト削減方策複数組合せ	ケース 7	糸満市役所～名護 +空港接続線	うるま	国道 58 号	恩納 (西海岸ルート)	部分単線
⑦ R2-01D	鉄道	構造変更 (基本ケース)	ケース 2	糸満市役所～名護 +空港接続線	うるま	国道 330 号	恩納 (西海岸ルート)	全線複線
⑧ R2-01+①	鉄道	北部支線軸整備 (基本ケース+支線①)	ケース 2	糸満市役所～名護 +空港接続線 +支線①	うるま	国道 330 号	恩納 (西海岸ルート)	部分単線



図 令和元年度調査のモデルルートの概要

2.3 建設業界へのヒアリング調査

2.3.1 沖縄県における建設投資の推移

沖縄県における建設投資について、平成17年度以降の推移をみると、東日本大震災が発生した直後の平成23年度が約5,232億円で底となり、平成24年度以降年々増加傾向にあり、平成30年度では約9,538億円となっている。

公共事業と民間事業との比率では、平成30年度では47:53となっており、民間事業の比率がやや高くなっている。出来高ベースでは、民間事業が大幅に増加していることが窺える。

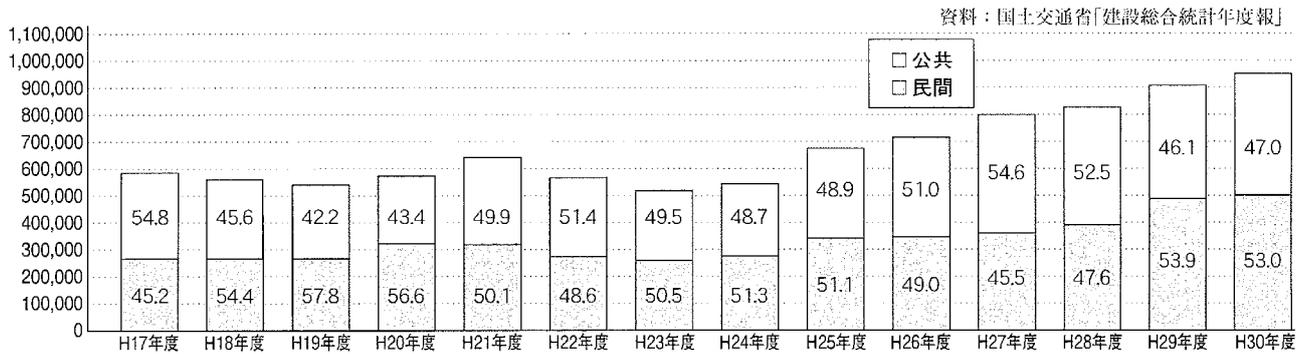


図 沖縄県における建設投資の推移（出来高ベース）

表 沖縄県における建設投資の推移（出来高ベース）

(単位：百万円)

	総 計			民 間			公 共		
	建築計	土木計		建築	土木		建築	土木	
平成17年度	590,254	325,174	265,080	266,727	238,463	28,264	323,526	86,711	236,816
平成18年度	565,124	354,905	210,219	307,346	272,216	35,130	257,778	82,689	175,089
平成19年度	545,248	318,724	226,524	314,888	261,057	53,831	230,360	57,667	172,693
平成20年度	578,062	342,896	235,165	327,021	273,337	53,684	251,041	69,559	181,482
平成21年度	646,643	386,401	260,242	323,777	285,489	38,288	322,866	100,912	221,954
平成22年度	571,830	337,345	234,485	277,835	243,400	34,434	293,995	93,944	200,051
平成23年度	523,196	323,054	200,142	264,358	242,801	21,557	258,837	80,252	178,585
平成24年度	547,295	348,589	198,706	280,774	261,735	19,039	266,521	86,855	179,666
平成25年度	679,267	425,923	253,344	347,036	324,909	22,127	332,231	101,014	231,217
平成26年度	718,831	443,004	275,827	352,530	330,201	22,329	366,301	112,803	253,498
平成27年度	804,233	490,533	313,700	365,378	338,782	26,596	438,855	151,751	287,104
平成28年度	832,331	489,710	342,621	396,053	357,582	38,471	436,278	132,128	304,150
平成29年度	912,975	574,007	338,969	491,713	432,829	58,884	421,263	141,178	280,085
平成30年度	953,767	642,770	310,997	505,632	455,136	50,496	448,135	187,634	260,501

出典：2019 建設業の現況（令和元年12月）一般社団法人 沖縄県建設業協会

2.3.2 沖縄県における建設業者数の推移

沖縄県における建設業者数は、平成19年3月時点では5,207業者であったが、平成25年3月時点では4,600業者に減少した。その後の建設投資額の増加により、平成31年3月時点で4,809業者となっている。

表 沖縄県内知事許可業者の資本金別階層別構成の推移

区分 年	総業者数		個人		200万円未満		200万円以上 500万円未満		500万円以上 1,000万円未満		1,000万円以上 5,000万円未満		5,000万円以上 1億円未満		1億円以上 10億円未満		10億円以上	
	業者数	%	業者数	%	業者数	%	業者数	%	業者数	%	業者数	%	業者数	%	業者数	%	業者数	%
H19.3	5,207	100.0	1,423	27.3	12	0.2	676	13.0	764	14.7	2,227	42.8	67	1.3	33	0.6	5	0.1
20.3	4,979	100.0	1,344	27.0	23	0.5	664	13.3	734	14.7	2,114	42.5	63	1.3	24	0.5	5	0.1
21.3	4,911	100.0	1,342	27.3	30	0.6	656	13.3	708	14.4	2,076	42.3	66	1.3	27	0.5	6	0.1
22.3	4,926	100.0	1,353	27.5	42	0.9	658	13.4	716	14.5	2,055	41.7	67	1.4	29	0.6	6	0.1
23.3	4,800	100.0	1,328	27.7	44	0.9	652	13.6	704	14.6	1,970	41.0	70	1.5	27	0.6	5	0.1
24.3	4,665	100.0	1,290	27.7	52	1.1	633	13.6	705	15.1	1,884	40.4	69	1.5	26	0.6	6	0.1
25.3	4,600	100.0	1,255	27.3	62	1.3	631	13.7	718	15.6	1,834	39.9	68	1.5	27	0.6	5	0.1
26.3	4,651	100.0	1,253	26.9	74	1.6	638	13.7	766	16.5	1,817	39.1	71	1.5	27	0.6	5	0.1
27.3	4,699	100.0	1,253	26.7	89	1.9	654	13.9	790	16.8	1,799	38.3	76	1.6	33	0.7	5	0.1
28.3	4,687	100.0	1,201	25.6	106	2.3	662	14.1	818	17.5	1,787	38.1	80	1.7	28	0.6	5	0.1
29.3	4,712	100.0	1,163	24.6	128	2.7	678	14.3	852	18.0	1,774	37.6	85	1.8	27	0.5	5	0.1
30.3	4,754	100.0	1,119	23.5	144	3.0	708	14.9	904	19.0	1,762	37.0	82	1.7	31	0.6	4	0.1
31.3	4,809	100.0	1,079	22.4	177	3.7	731	15.2	952	19.8	1,757	36.5	79	1.6	30	0.6	4	0.1

出典：2019 建設業の現況（令和元年12月）一般社団法人 沖縄県建設業協会

2.3.3 沖縄県における建設就業者数の推移

沖縄県における建設就業者数は、平成30年時点で約7万人となっており、全産業の約1割となっている。

表 沖縄県における建設就業者数の推移

単位：千人

区分 年	労働力 人口	就業者数			雇用者数			完全 失業者	失業率 %
		全産業 (a)	建設業 (b)	b/a %	全産業 (c)	建設業 (d)	d/b %		
19	639	592	68	11.5	499	59	86.8	47	7.4
20	648	600	68	11.3	505	57	83.8	48	7.4
21	667	617	67	10.9	519	58	86.6	50	7.5
22	673	622	65	10.5	528	57	87.7	51	7.6
23	666	619	65	10.5	530	57	87.7	47	7.1
24	674	627	70	11.2	536	60	85.7	46	6.8
25	682	642	72	11.2	551	62	86.1	39	5.7
26	682	645	70	10.9	557	61	87.1	37	5.4
27	700	664	72	10.8	575	62	86.1	36	5.1
28	710	679	70	10.3	588	60	85.7	31	4.4
29	718	691	67	9.7	602	57	85.0	27	3.8
30	732	707	70	9.9	612	54	77.1	25	3.4

資料：県統計課

出典：2019 建設業の現況（令和元年12月）一般社団法人 沖縄県建設業協会